

Title	滝好英著 日本の経済指数：理論と実際
Sub Title	Yoshihide Taki, Economic indices of Japan : theory and practice
Author	鳥居, 泰彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.5 (1970. 5) ,p.416(64)- 418(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19700501-0064
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700501-0064">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700501-0064</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

支配側に立つ土着民族の、その後住少数民族としての華僑に対する支配」(332, 333頁)という関係の中で経済学的に実らせるべきであった(本源的蓄積という語にこだわった著者自体の最終的発想法はまさにそれであろうか)というのは読者の性急な理解であろうか。華僑が所詮は、外来民族として同化以外に当該居留国の資本主義の担い手たりえないといえ、華僑問題は昇華してしまうのであるから、ここに著者の「華僑経済の研究」としての位置づけをネガティブに強調されたのであるかもしれない。

後進地域の経済学的分析の困難性をこえて、華僑企業、華僑の社会経済組織、華僑社会の階級構成、対華僑経済政策の意味までふくみ、「華僑経済の研究」としてまとめられたことは本書をアジア経済、社会の分析にのみならず、現代中国经济自体の研究にとっても不可欠の労作としている。

(アジア経済研究所・A5・401頁・1200円)

平野 絢子

滝 好 英 著

『日本の経済指数』

—理論と実際—

1.

正統な指数理論の講座が大学のカリキュラムから消えてしまっただけでなく、経済理論にとっても、その実証と応用にとっても、指数理論は決定的に重要である。正しく定義された指数を正確に測定して用いることは、経済分析の大前提である。

およそ、経済学では、具体的な正体が何であるかをはっきりさせないで、なんとなくわかっているようなつもりになって変数概念を用いてしまう場面が多い。正確な指数あるいは変数の概念とは、正しく定義された指数をできるだけ定義に忠実に、精度の高いデータを用いて測ったものことである。近頃では、専門の経済学者でも、実質生産額を導出するのに、生産物価指数の代りに消費物価指数を用いてデフレートをするといったぐいすのすり替えを、実に軽々しくやってくる風潮がある。この稿は書評として書いているのでこれ以上立ち入った解説は控えなければならないが、たとえば消費物価指数ひとつをとっても、それを用

いる理論モデルと、そのモデルが想定しているデータに対応した固有の消費物価指数が存在する。この、経済理論のイロハが忘れられていることは実に甚だしいといわざるを得ない。

実際、純粋理論の側では、指数理論がおろそかにされているどころではなく、指数理論の背景となっている「集計理論」(aggregation theory)は近年大きな前進を遂げていて、指数統計作成の実務の上にそろそろその成果を反映させて行くべき時期に入っている。このような時期に、大学の講座の中で指数論の影が薄くなり、学界、官界、業界を通じて、指数作成の実務に上記のような問題が出てきているのが現状である。

経済指数を実際に作成したり、あるいは既成の指数の性質や長所・短所を充分わきまえた上で利用して行くための適切な指導書となると、今は殆んど無いといってよい。(物価指数についての入門書として、森田優三編「物価」春秋社刊などがあるが、学生のテキスト・ブックとしては、もう少し詳しい指導書が欲しい。)その点、森田優三教授が昭和10年に刊行された『物価指数の理論と実際』(東洋経済出版社刊)は、今でもこの種の指導書の王座を他にゆずっていない。今日これを利用するものにとって必要な補捉は、この名著が刊行されて以来35年の間に統計作成の手續きと指数理論の上で起った、大きな変化と進歩について別途に学ぶことであるが、それでもなお、この書は基本的な指導書として参照を要するだけの高い価値を失っていない。

前置きが長くなったが、森田優三教授の不朽の名著に匹敵する指数理論の指導書を、今さがし出すことは大変難しい。とりわけ、経済指数の作成技術の問題にまで立ち入るとなると、ここに紹介する、滝好英著『日本の経済指数—理論と実際』に較べられるものは他には見当たらない。この書物が刊行されて既に一年が経過して、こと改めて書評や紹介の記事を書くことに多少時期遅れの抵抗感を感じないでもないが、上に述べたような理由から、指数理論と経済指数作成の格好のテキスト・ブックとして紹介したい。

2.

この書物は、三つの目的のために書かれている。第一に、経済指数を、多くの解説書のように物価指数だけに限るのでなく、価格指数と数量指数の両者を対応させながら体系的に解説することである。第二には、既に作られている多数の経済指数を体系的に整理して、網羅的に解説することである。普通の分析目的に使

れるたぐいの指数系列なら殆んどここに網羅されると云ってよい。第三の目的は、これまであまり論じられなかったことのない、第3次産業活動指数の理論を展開することである。

第1章の序論から第2章の算定方式論にかけては、指数の概念と指数算定のために一般に用いられている方式を講じている。この記述は、おなじみのラスパイル式、パーシェ式、エッジウォース式からフィッシャー式に至る形式的な算式の理論から、経済理論図式の中に物価指数論を位置づけた、いわゆる「関数論的指数論」までをカバーしている。この部分は、指数算式の慣行となっているものを解説している部分が多いから、とりたてて評を加えるべきことはない。ただ、私はここで、以下の点について若干の注意を喚起しておきたい。

わが国で、「関数論的指数論」あるいは「物価指数の経済理論」の名を冠して議論されて来たところのものは、たとえば、森田優三著「統計概論」、鈴木諒一著「物価と生産」、山田勇著「計量経済学の基本問題」等の、今では古典とも呼ぶべき著作において展開されて来た。今日、指数に関する経済理論の分野で、効用函数の特定化(定式化)に対応する消費物価指数の算式を定義する問題や、生産函数の形に対応する生産物価指数の算式を定義する問題として扱っている問題が、わが国でもこれらの先駆者によって研究されていたということである。これは、生産物にせよ消費財にせよ、その価格指数の算式は、背後に、どのような生産者均衡理論を仮定するか、どのような消費者均衡理論を仮定するかに一義的に対応して価格指数と数量指数が定義されるという、経済分析の前提を述べているにすぎないのだが、これほど大切な事柄がわが国の指数理論で殆んど顧みられないのはそれだけこの問題の認識が遅れていることを示していると言わなければならない。この書物でも、この学界の一般的風潮を反映して、今では古典として扱われるべき関数論的指数論の解説で止まっているが、読者は、上記の点を注意して、自ら、最近の指数理論のフロンティアに目を向けるべきであろう。

3.

第3章の価値水準測定論、第4章の実質水準測定論がこの書物の真面目である。第3章では日本銀行卸売物価指数、輸出入物価指数、大蔵省貿易価格指数、総理府統計局の小売物価指数、サービス料金指数、消費者

物価指数、農村物価指数、農業バリエーター指数、株価指数、賃金指数、国民所得デフレーター、国富統計物価倍率等の価格指数と、物価指数の現行系列について、その沿革から作成方法の現状までを詳しく解説している。また、第4章は、生産指数一般、鉱工業生産指数、農業生産指数、労働生産性指数、各種在庫指数、貿易数量指数、消費指数について同様の解説をしている。そこでは、いわゆる官庁推計系列や日銀推計系列から、学者、専門家による著名な推計、さらに民間の推計まで含めて総合的なサーベイがしてある。これらの推計系列が、多くの場合背後にどのような理論モデルを仮定しているのかははっきりしないという点は、上にくり返し述べた通りで、この点こそ、当面の日本の指数問題の専門家に課せられた課題なのだが、今それはさておきとして、著者の統計行政官としての該博な知識に基づくこの部分の記述は、統計を利用する者が一度は参照すべきものである。

指数統計などというものは簡単に作れると思ひこんだり、「少なくとも理論的には簡単に作れる筈だ。」などと考えるのは大変な間違いである。一つの統計が出来上がるまでには、ありとあらゆる「データの戴」をくぐりぬけなければならない。たとえばマクロの消費数量指数ひとつ作るにも、生産量、輸出入数量、在庫増減の他に肥料用中間投入、種子用中間投入、工業用中間投入、減価償却を見積る必要があるし、その上これらの中間投入の歩留率を見積る必要がある。この例ひとつをとっても、こうした部分品のひとつひとつを正確に推計するのは容易なことではない。また、さらに、データ作成の現場作業に近いところになると、牛乳生産量データはkg(キログラム)単位で収集しているのに、酒、酢、しょう油、油のたぐいはl(リットル)の単位でデータ収集されているので、場合によっては比重を掛けて単位の統一をはかる必要が生じたりする。こうした換算、調整、見積り推計が正しく積み重ねられて、一般の人々が利用する統計が出来上がるのだということを、わかりやすく教えるには、この書物は非常によくできている。この種の細かい作業プロセスを知らずに、官庁統計批判をすることは無意味であることを、評者も訴えたいと思う。

最後に、第5章で第3次産業活動指数論が展開されている。改めていうまでもなく、経済発展の過程では、第3次産業のウェイトは高まるのが普遍的な傾向である。わが国では国民純生産に占める第3次産業の比重はすでに60パーセント前後に達している。第3次産

書 評

業の生産活動水準とその価格を把握しないで現実の経済を論じることは、もはや、不可能である。それにも拘らず、経済理論も指数理論も、第3次産業部門の研究において著しい立ち遅れをみせているのが現状である。この書物では、運輸業、倉庫業、通信業、公益事業、商業、風俗営業、娯楽興業、医療業、放送広告業、

サービス業等について、第3次産業活動指数の算式と試算を提示している。この先駆的な作業に続いて、第3次産業活動指数の研究が盛んになって行くことを著者と共に期待したい。

(日本評論社・1969年3月刊・A5・313頁・1500円)

鳥居泰彦

Commodity Theory in the *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*

by Kyuzo Asobe

This essay is a continuation of my work "The Formation of Commodity Theory" published in No. 9, Vol. 60, Mita Gakkai Zasshi, September 1967. That article discussed the motivation which led Marx to formalize his commodity theory, especially as seen in the *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, and also it indicated the position which the commodity theory took in the "Planned System of the Critique of Political Economy."

This article looks into the point how far the various phases of the value theory, which is a part of the commodity theory, were matured as observed through the *Grundrisse*.

First, it is important to clarify the theoretical aspect of the commodity, one of the primary subjects discussed in the "System of the Critique of Political Economy." The primary subjects that are treated there are the relations of production in the commodity production or the commodity economy including commodity circulation.

These relations are studied of necessity by the commodity analysis. The commodities represented there are the ideological abstractions, that is, the elementary forms of wealth in capitalistic society, but they are at the same time relevant to the simple commodities which existed as historical realities. To take, therefore, those commodities merely as the logical fabrications is too biased an attitude of approach. While studying the Marx's commodity theory, we come across the examples that are the unified outcomes of the logical and the positive or historical research, although it is not easy to trace the way how this unification has been accomplished.

The value theory developed at the beginning of *Das Kapital* is composed of the theories: (1) the substance of value, (2) the magnitude of value, (3) the form of value, (4) the nature of value. This composition of the various aspects of value, however, is merely an expediency for description. Marx himself, however, seems to have studied them as appeared in the *Grundrisse* according to the following order: (1) the nature of value, (2) the form of value, (3) the substance of value, (4) the magnitude of value. So, it is according to this order that the degrees of maturity of the value theory with reference to its various phases are considered here.

Marx elucidates the characteristics of the commodity production as a system by a historical method, and has succeeded in clarifying the nature and the form of value peculiar to commodity production. Instead, however, of trying to explain the transition from the simplest form